令和5年度中心商店街及び食と観光に関する業種へのヒアリング結果

【目 的】 豊後高田市の中心商店街と食と観光に関する業種への事業所を対象に聞き取り 調査を行う。これは昭和の町が商業と観光の一体化を目指し、どの様なお客様が どの程度の割合で来られているのかを調査し、目安として個々の事業に活用する ために行う。

調査期間	令和6年1月29日(月)~令和6年2月9日(金)
調査対象	中心商店街(昭和の町)にある事業所及び食と観光に関する業種の事業所
調査数	29 事業所
調査項目	売上高、前年比増減率、純利益、年間来店客数、客層(男女比、年代比)、
	仕入先市内外割合、販売方法(市内外割合)、広報、区分(法人・個人)、
	業種、従業員数、役員数
調査手法	経営指導員並びに経営支援員による事業所への訪問調査

▶今回の調査結果の公表に際して

各調査にご協力いただいた事業所の情報で、個々の事業所が特定されることの無いよう配慮し公表する。各項目における数字は平均値とし、項目によっては未回答もあり数からは除外した。小数点第2位を四捨五入。

調査結果の集計

- ①平均年間売上高 1,516万円
- ②売上高増減率(対前年度比) 8.3%減少
- ③ 平均年間純利益 198.6万円
- ④平均来店客数 年間:7093.8人 月間:591.2人 週間:136.1人1日:22.7人(週6日営業として)
- ⑤来店者男女比 女性58.6% 男性41.4%
- ⑥来店者年代比 20代以下:10.2% 30代:18.1% 40代:17.8% 50代:17.1% 60代:16.7% 70代以上:20.2%

⑦仕入先市内外比 市内から仕入れ:31.2% 市外から仕入れ:68.8%

8 販売方法比率

a.店 頭 店 舗 9 1. 2% (内訳、市内客 5 2. 8% 市外客 4 7. 2%) b.卸 売 り 1. 0% (内訳、市内取引先 4 5% 市外取引先 5 5%) c.移 動 販 売 2. 0% (内訳、市内販売 3 6. 7% 市外販売 6 3. 3%) d.ネット販売 4. 3% (内訳、市内販売 5. 7% 市外販売 9 4. 3%) e.そ の 他 1. 4%

⑨広報の利用媒体(複数回答)

a.新聞 無しb.テレビ 無しc.ラジオ 1事業者d.雑誌 1事業者e.専門誌 無しf.フリーペーパー 4事業所g.店頭(看板・のぼり)29事業所h.ネット広告 3事業所i.ポスティング1事業所j.ホームページ 13事業所k.ブログ 1事業所l.フェィスブック 7事業所m.インスタグラム 17事業所n.LINE 2事業所o. Twitter 4事業者p. note 無しq.TikTok 無しr. Youtube無しs.その他 無し

10調査先の区分

個人事業所 23 事業所 法人事業所 6 事業所

①業種

飲食業 10 事業所 食品・酒小売 6 事業所 菓子製造小売 6 事業所 宿泊業 2 事業所 雑貨・靴小売 3 事業所 その他小売 2 事業所

12平均従業員数

正社員 0.9人 パート・アルバイト 1.69人 上記の内、家族従業員数 0.83人

③平均役員数(法人事業所のみ)

1. 67人

○経営指導員のコメント

- ・年間平均売上高は昨年と比べると137万円減少している。
- ・売上高増減率で対前年度比を「減少」で答えた事業所が29事業所の内6事業所、「横ばい」が10事業所、「増加」で答えた事業所は10事業所であった。
 - 「横ばい」と答えた事業所の数が増え、「減少」と答えた事業所数は減少した。「増加」と答えた事業所は昨年と同数であった。
- ・平均年間純利益は昨年と比べると24.9万円減少している。売上と共に純利益も減少した結果になった。平均年間純利益の198.6万円を12ヶ月で割り、月当たり平均16.6万円の収入だった。
- ・来店客数は6.2%増加したが、売上高は減少しているため、購入に至っていないの か顧客単価が下がっていると推測する。男女比については、男性客の割合が前年に比 べ2.8%増加していた。
- ・来店者の年齢層は、前年度と大きな差はみられなかったが、70代以上が増加し、60代が減少した。
- ・仕入先の域内比率は3.6%増加した。メニューや商品に地元食材の使用頻度が高まっているのか。
- ・販売方法に関しては、昨年同様、主に商店街を調査したこともあり、店頭店舗での率が依然高い。店頭店舗での販売が、市内客の割合が市外客より増えている。 店頭販売以外では、卸売り・移動販売・その他は微減しているが、ネット販売が微増している。
- ・広報の利用媒体は、フェイスブック7事業所やインスタグラム17事業所と利用が増 えている。ネット広告も3事業者が利用していると回答。この傾向は益々増加するも のと思われる。
- ・平均従業員の数で正社員が減少し、パートアルバイトの利用が増えている。家族従業員も減っている。

以上の結果を踏まえ、今後の経営指導に活かしていきたい。

最後に、ご回答しにくい調査項目があったにもかかわらず、今回の調査に快くご協力いた だきました事業所の皆様、この場をお借りいたしまして厚く御礼申しあげます。

令和6年2月27日作成